



竹村 仁司 議員

子ども・子育て支援対策を

質問

平成22年度、議員として初めての6月議会において、放課後児童クラブの小学3年生までの枠を1年でも2年でも拡充できないだろうかという質問をした。今回、小学6年生までに拡充するとの方針に至った経緯は。

福祉部長

国では、新しい子ども・子育て新システムが検討されており、児童クラブの対象児童についても、現行の「小学生に就学しているおおむね10歳

未満の児童」から、新制度では「小学校に就学している児童」ということで対象が拡大された。また、市の総合計画では、安心して子どもを産み育てることができ環境をつくるということも理念に掲げている。

質問

26年度から小学6年生までに拡充するために、どのようなプロセスで行っていくのか。また、その計画は。

質問

予算については、放課後児童クラブの拡充という施策が将来の市のまちづくりにおいて重要な課題であると位置づけ、国・県に対して補助のお願いをすべきと考える。そして、市からの持ち出しは極力

福祉部長

10月から調査を行い、実際の設計に入っていきたいと考えている。25年度には増築工事に取次かり、26年4月から高学年を受け入れていきたい。



北河田児童館

福祉部長

抑える方向で進むべきでは。補助金の関係だが、非常に厳しい状況にある。しかしながら、今後も引き続きその要望を続けていきたい。

いじめ問題への取り組みは

質問

本市でいじめとして取り扱われている各小・中学校の件数は。

教育部長

23年度に認知をしたいじめの件数だが、小学校8件、中学校22件。24年度、1学期までの間に小学校1件、中学校3件である。

質問

市総合計画の中には、開かれた学校づくりの推進とあり、保護者や地域住民等の意見を幅広く聞くため、全校に学校評議員を設置し、開かれた学校、地域に根差した学校づくりを推進するとある。

教育部長

いじめの問題に関しても、こうした幅広く意見を聞くということが大切になるのではないかと。いじめの問題では、組織的な発見が重要になる。組織とは、子どもの目、教員の目、家庭の目、地域の目の4つの目を活用して発見することだ。学校評議員制度により、地域の連携や協力の要請など、相乗効果を得ることを期待している。